

事務事業チェックシート

事務事業No
9179

事業名
ストックヤード運営事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施策	2	循環型社会の形成
取組方針	2	廃棄物の適正処理、適正管理

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	清掃費		
	目	塵芥処理事業費		
	大事業	塵芥処理事業		
	中事業	ストックヤード運営事業		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市一般廃棄物処理基本計画		
事業年度	平成30～	担当課・担当課長・Tel	収集センター	松井辰也	435-5560
事業実施の根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	関連課	一般廃棄物課・青岸清掃センター		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	直営により資源物や不燃物等を分別することで再資源化を行い、焼却ごみ量や最終処分量の削減を図る。		日常的に搬入される一般廃棄物から資源物や不燃物等を分別することで再資源化を行い、焼却ごみ量や最終処分量の削減を図る。			
事業内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				資源物や不燃物等を分別することで再資源化を行い、焼却ごみ量や最終処分量の削減を図る。	資源物や不燃物等を分別することで再資源化を行い、焼却ごみ量や最終処分量の削減を図る。	資源物や不燃物等を分別することで再資源化を行い、焼却ごみ量や最終処分量の削減を図る。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	0	0	0	0	80,011	73,948	84,360	0	84,360	0	
伸び率(%)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	5.4%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	0	0	0	0	319,521	323,996	411,668	0	411,668	
	正規職員以外	0	0	0	0	23,523	22,531	11,868	0	11,868	
	小計	0	0	0	0	343,044	346,527	423,536	0	423,536	
国庫支出金	0	0	0	0	0	431	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	5,000	0	5,000	0	
その他	0	0	0	0	13,086	24,693	20,569	0	20,569	0	
一般財源(税等)	0	0	0	0	66,925	48,824	58,791	0	58,791	0	
所要人数(人)	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	39.98	40.54	51.51	0.00	51.51	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	8.61	8.21	3.83	0.00	3.83	0.00
主な予算内訳	管理委託料 22,131千円、廃棄物等処理委託料 20,197千円、手数料 10,193千円等										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
活動指標	選別する資源の品目数	品目	目標値			13	13	13
			実績値			10		
			達成度(%)	%	%	76.9%	%	%
			達成度(%)					
成果指標	選別した資源物の量	t	目標値			2500	2500	2500
			実績値			2008		
			達成度(%)	%	%	80.3%	%	%
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	○ 貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	事業を行うことにより、焼却ごみの削減を図ることができる。
見直し・改善内容	さらに再資源化できるものがないか検討する。